

モロッコ経済日誌 2012年7月

在モロッコ日本大使館経済班

I. 国内経済

1. 指標等

①2011年国別貿易収支(暫定版)¹

主要貿易相手国は、輸出入ともにフランス、スペイン。その他、輸出先ではインド、ブラジル(リン鉱石など)、輸入元では中国、米国、サウジアラビア(原油)など。日本は輸出入相手国としては20位あたりで推移。

モロッコからの輸出(単位:億DH)

2009 年			2010 年			2011 年(暫定数字)		
順位	国	輸出額	順位	国	輸出額	順位	国	輸出額
1	フランス	274	1	フランス	336	1	フランス	357
2	スペイン	237	2	スペイン	253	2	スペイン	316
3	インド	59	3	インド	91	3	インド	118
4	イタリア	51	4	イタリア	67	4	ブラジル	90
5	米国	36	5	ブラジル	56	5	米国	76
6	英国	36	6	米国	56	6	イタリア	72
7	ドイツ	34	7	ドイツ	47	7	オランダ	50
8	オランダ	30	8	英国	43	8	ドイツ	48
9	ブラジル	23	9	オランダ	42	9	英国	44
10	ベルギー	20	10	ベルギー	40	10	パキスタン	36
17	日本	13	15	中国	21	19	中国	16
18	中国	12	21	日本	11	21	日本	12
29	韓国	4	43	韓国	4	35	韓国	6

モロッコへの輸入(単位:億DH)

2009 年			2010 年			2011 年(暫定数字)		
順位	国別	輸入額	順位	国	輸入額	順位	国	輸入額
1	フランス	415	1	フランス	464	1	フランス	511
2	スペイン	319	2	スペイン	316	2	スペイン	392
3	中国	207	3	中国	250	3	米国	290
4	米国	188	4	米国	210	4	サウジアラビア	245
5	イタリア	172	5	サウジアラビア	178	5	中国	233
6	ドイツ	144	6	イタリア	178	6	イタリア	186
7	サウジアラビア	115	7	ドイツ	140	7	ロシア	166
8	ロシア	74	8	ロシア	113	8	ドイツ	160
9	オランダ	63	9	アルジェリア	71	9	トルコ	94
10	ブラジル	60	10	ブラジル	64	10	イラク	92
16	日本	40	18	韓国	42	22	韓国	36
17	韓国	39	20	日本	38	23	日本	33

¹ モロッコ為替局 Balance des Paiements 2011 Données preliminaires 2012年6月発表

注) 1DH(ディルハム)=約 9.0 円

②2011年モロッコ中央銀行の銀行監督報告書発表²

モロッコ中央銀行(Bank Al-Maghrib)の年次報告書によると、モロッコには銀行・その他の金融機関を合わせて85機関が存在(前年より2機関増)。

銀行	19行
融資会社	35社
オフショア銀行	6行
マイクロクレジット機関	13機関
資金運用仲介機関	10機関
その他	2機関
合計	85機関

モロッコには5113支店が展開している。海外では20の子会社、10の支店、57の駐在事務所を数える。金融関連への従事者は合計46,900名となっている。

モロッコにおける銀行の業務及び収益性に関する各種指標

	2009	2010	2011
連結決算	8550	8860	9710
貸出金残高	5520	6010	6680
預金残高	6270	6480	6770
自己資本	640	740	780
純収益(売上高)	300	328	359
営業粗利益	165	179	187
純利益	92	97	101
労働生産性	5.18%	5.18%	5.22%
資本コスト率	2.05%	1.93%	1.93%
営業経費率	47.5%	46.4%	47.9%
純資産利益率(ROA)	1.2%	1.2%	1.1%
自己資本利益率(ROE)	15.2%	14.2%	13.4%
不良債権比率	5.5%	4.8%	4.8%
不良債権引当率	74.1%	70.1%	69.0%

(億DH)

③2012年第一四半期の経済成長率概算値³

モロッコ高等計画委員会(統計局)より、2012年第一四半期の経済指標(概算値)が公表された。

経済成長率(名目):3.1%

経済成長率(実質):2.8%

非農業分野成長率(実質):4.4%

² モロッコ中央銀行ホームページ、Rapport Annuel sur le contrôle. L'activité et les résultats des Etablissements de crédit - Exercice 2011.p7.

³ エコノマップ(7月2日)、モロッコ高等計画委員会(統計局),Haut Commissariat au Plan ホームページ

④外貨準備高(輸入月数)⁴

外貨準備高は減少傾向。6月にモロッコ高等計画委員会(HCP)が発表した予測値では、2012年末に3ヶ月台に突入。

2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
7. 9ヶ月	6. 1ヶ月	7. 0ヶ月	6. 9ヶ月	5. 1ヶ月	3. 9ヶ月(予測)

2. 建設・公共事業・インフラ等

①OCPグループのクリブガ・リン鉱山の開発⁵

OCPグループは2020年までにリン鉱石の年間採掘量を現在の2800万から5500万トンへ増加させる方針を打ち出しているが、その一環としてクリブガ鉱山での年間採掘量を現在の1800万トンから3800万トンにするため、3箇所の採掘所の開発を進めている。

- ・El Halassa 採掘所(最近稼働済み)
- ・Oulad Farès 採掘所(2015年稼働予定)
- ・北部中央地区拡張

採掘されたリン鉱石を処理するため、Merah Lahrach洗鉱場が2010年に稼働しており、同洗鉱場では使用した水の80%をリサイクルしている。また、クリブガからジョルフラスファールまでリン鉱石を搬送する235kmのパイプラインをトルコ Tekfen 社が建設中で、2013年にはサービス開始予定。

②モロッコ高速鉄道(LGV)の高架陸橋建設⁶

モロッコ高速鉄道(LGV)の一部であるタンジェーアシラ間に、モロッコ最長となる長さ3. 5KmのEl Hachef 高架陸橋が建設される。工事はONCFがモロッコ企業 Société Générale des Travaux du Maroc 社に発注。総工費は13. 1億DH。

③カサブランカ・トラムウェイ事業契約の調印⁷

13日、カサブランカにてブリック仏貿易大臣立ち会いの下、同地のトラムウェイ開発につき、事業主体の Casa transport と仏・モロッコ企業グループ Casa-Tram(RATP Dev, CDG, Transinvest)の間で運営委託契約が調印された。約30kmの第1路線は今年の12月12日に開通予定で、経済中枢都市の渋滞解消が期待されている。

⁴ 2011 年および 2012 年の数字はモロッコ高等計画委員会プレスリリース、ホームページ:www.hcp.ma, Note d'information l'economie nationale en 2012et 2013, (6 月 6 日発表), 2007 年から 2010 年はモロッコ経済情勢報告書 2011 年度版

⁵ エコノミスト(7 月 9 日)

⁶ エコノミスト(7 月 5 日)

⁷ ル・マタン(7 月 16 日)

④ラバト-サレトラムウェイ拡張のための調査開始⁸

16日、ラバト-サレトラムウェイ社の Loubna Bou Taleb 氏はラジオ番組で、ラバト-サレトラムの線路網拡張に向けた調査を近々開始する旨発表した。ラバトでは Hay Riyad, Yacoub, Mansour 地区へ拡張される見通しとのこと。

⑤フェズの開発計画⁹

フェズの地方評議会は7月の通常会合において、500万DHを費やし公営プールを建設することを決定した。その他、フェズの2つのサッカークラブ (MAS, WAF) それぞれに150万DHを補助する。また、プールの完成後には、人工浜(面積13万m², 長さ1Km)と周辺関連施設(マリーナ)の建設を予定しており、人工浜の建設費用は3億8千DHと見積もられている。さらに、大型文化複合施設の建設も予定している(約9億DHと見積もり)。

3. 農業・漁業

①2011—2012年の穀物収穫高の修正¹⁰

9日、農業・海洋漁業省は2011—2012年の穀物収穫高を470万トンから約510万トン(前年比39.1%減)へ修正した。不作の原因は2月と3月の雨不足。収穫の内訳は軟質小麦が274万トン、硬質小麦が113万トン、大麦が120万トンとなっている。

4. 産業・エネルギー

①2012年上半期新車販売台数メーカー別トップ10¹¹

2012年上半期の新車販売台総数は61,999台と、前年同期比で22.38%の上昇。特に、6月は12,421台の販売を記録した。依然としてダチア、ルノーで全体の約40%を占めているが、フォード、フィアットなども前年比で大幅な伸びを示した。韓国の現代 (Hyundai) は好調に売り上げ台数を伸ばしたが、Kiaは不調だった。日産は前年比98%増と好調で10位に浮上、トヨタは11位に後退した。

順位	メーカー	上半期 販売台数	上半期販売台数 シェア (%)	前年同期比 (%)
1	ダチア	14,539	23.45	24.21
2	ルノー	10,027	16.17	17.63
3	プジョー	5,471	8.82	8.77
4	フォード	4,596	7.41	49.41
5	現代 (Hyundai)	3,640	5.87	34.17
6	フォルクスワーゲン	3,473	5.60	17.97
7	シトロエン	2,780	4.48	5.50
8	フィアット	2,641	4.26	63.33

⁸ エコノマップ(7月18日)

⁹ エコノミスト(8月1日), エコノマップ(7月27日)

¹⁰ Au Fait(7月10日)

¹¹ Les Echos(7月11日)

9	起亜	2, 125	3. 43	▲17. 79
10	日産	1, 665	2. 69	98. 92
	その他	11, 042	17. 82	
	合計	61, 999	100	22. 38

②衣類の欧州向け輸出国トップ10シェア推移(2006～2011年, パーセント)¹²

2011年のモロッコのシェアは3. 2%と2006年から年々減少。中国が上昇。

	国名	2006	2007	2008	2009	2010	2011
1	中国	34. 0	37. 7	42. 6	44. 6	45. 5	43. 9
2	トルコ	14. 8	15. 3	13. 2	12. 2	12. 6	12. 1
3	バングラデシュ	8. 3	7. 6	8. 0	9. 1	9. 4	11. 1
4	インド	6. 9	6. 6	7. 2	7. 2	6. 8	6. 8
5	チュニジア	4. 4	4. 4	4. 3	3. 9	3. 7	3. 6
6	モロッコ	4. 3	4. 4	4. 0	3. 5	3. 3	3. 2
7	ベトナム	1. 8	1. 9	2. 1	2. 1	2. 2	2. 5
8	スリランカ	1. 7	1. 8	1. 9	2. 1	1. 9	1. 9
9	パキスタン	1. 6	1. 6	1. 5	1. 6	1. 6	1. 9
10	インドネシア	2. 6	2. 1	1. 9	1. 9	1. 7	1. 8

③パナソニックがカサブランカにショールームをオープン¹³

11日、パナソニックがカサブランカにショールームをオープンした。販売代理店はモロッコとチュニジア Loukil 社の合弁企業の AMTECH。Loukil 社はチュニジアで2年前からパナソニックの商品を販売しており、チュニジアでのシェアは16%、2012年には20%を目指す。モロッコでは2013年までに10%のシェアを獲得することが目標。当初はオーディオ機器を販売し、その他、テレビ、デジタルカメラなども流通させる。かつて SANYO が60年代に進出したが、短期間で撤退している。

④風力発電所建設計画(計850MW)の一次選考(PQ)提出企業¹⁴

風力発電所建設計画の後続フェーズ(5箇所、計850MW)の一次選考受付が6月25日に締め切られ、結局16のコンソーシアムが提出した。その中には、Goldwind, China Petroleum Liaohe Equipment, CECEFWind Power など中国企業主体のものが6社含まれていた。PQ結果発表は2012年第3四半期の予定。資金面では、アフリカ開発銀行や欧州投資銀行の融資を受ける計画。(当館注:先行して応札された150MWの発電計画は日仏コンソーシアム(三井物産とEDF EN (Energie Nouvelles, フランスEDFの子会社)が落札している。)

¹² Les Echos(7月2日)同記事は Institut Francais de la Mode 報告書の数字を引用。

¹³ エコノミスト(7月12日), Les Echos(7月12日)

¹⁴ Les Echos(7月11日)

5. その他

①最低労働賃金の上昇¹⁵

1日より製造業、商業、自由業、農業従事者の最低労働賃金(SMIG)が上昇した。

- ・繊維業従事者時給:11. 17DH→11. 44DH
- ・他製造業、商業従事者時給:11. 7DH→12. 24DH
- ・農業・森林業従事者日当:60. 63DH→63. 39DH

②「The Global Innovation Index 2012」の発表¹⁶

INSEAD (Institut Européen d'Administration des Affaires)と世界知的所有権機構(WIPO:World Intellectual Property Organization)が各国の技術革新度を測った報告書「The Global Innovation Index 2012」を発表した。モロッコは141カ国中88位と昨年の94位から6ランクアップした。同報告書は各国の評価基準ごとにおける順位も掲載しているところ、モロッコは、科学・エンジニア系の大学卒業生の割合の多さ(5位)、GDP比総資本形成(8位)等が上位に入るものの、報道の自由(112位)、修業年数(115位)、投資家保護(123位)、政府機関オンラインサービス(126位)等で下位につけている。(当館注:人材育成に関しては、修業年数が低い一方で、エンジニア系の大卒の割合が高いのが特徴。)

- ・チュニジア:66位→59位
- ・モロッコ:94位→88位
- ・エジプト:87位→103位
- ・アルジェリア:125位→124位
- ・日本:20位→25位

(前年今年とも1位はスイス、2位はスウェーデン、3位はシンガポール)

③国連貿易開発会議(UNCTAD)「世界投資報告書2012」の発表¹⁷

2011年の海外からモロッコへの直接投資額(ネット・フロー)は25. 2億ドル(217億DH)と前年同期比で60%上昇し、2008年の24. 9億ドルレベルまで回復した。2009年(19. 5億ドル)、2010年(17. 5億ドル)と2年連続で減少していたが、大幅な回復を見せた。

世界全体の投資額は前年比で16%増、発展途上国全体11%増、アフリカ全体1%減、ルーマニア9%減、ヨルダン11%減、チュニジア24%減、北アフリカ全体51%減、エジプト108%減といった中、モロッコは60%増を遂げた。

北アフリカ諸国への投資額全体を国別割合で見ると、モロッコへの投資額はそのうちの56. 46%と全体の5割以上を占めた。モーリタニア3. 64%、リビア4. 45%、アルジェリア14. 65%、チュニジア20. 80%。

¹⁵ エコノミスト(6月27日)

¹⁶ The Global Innovation Index 2012, 詳細については Country Economy Profiles 264 頁参照

¹⁷ 各紙報道(7月6日-10日)、国連貿易開発会議(UNCTAD)ホームページ World Investment Report 2012

2011年はルノータンジェ工場の立ち上げ、カナダ航空産業のボンバルディアの進出決定など大企業の動向が目立つ年だった。今後はLGV(高速鉄道)敷設計画もあり、海外投資家の関心と呼ぶであろう。また、分野別政策も打ち出しており、今後も海外からの投資が進むことを期待。(当館注:ルノータンジェ工場は2012年2月から稼働開始)

④タンジェフリーゾーンが世界で総合第6位にランキング¹⁸

イギリスの雑誌「Foreign Direct Investment」が産業ゾーン(フリーゾーン、経済特区など)をパフォーマンス度・将来性などで測りランキング。モロッコのタンジェフリーゾーンは50のゾーンの中で総合第6位。

1	Dubai Airport Free Zone	ア首連
2	Dubai International Financial Centre	ア首連
3	Shanghai Waigaoqiao Free Trade Zone	中国
4	Iskandar	マレーシア
5	Dubitech	ア首連
6	Tanger Free Zone	モロッコ
7	Freeport of Ventspils	ラトビア
8	The Clark Freeport Zone	フィリピン
9	Chittagong Export Processing Zone	バングラデシュ
10	Dubai Media City	ア首連

⑤カサブランカ・ソフィテルホテルの建設完了¹⁹

モロッコで高さ二番目の建物となるソフィテル・タワー・ブランシュ・ホテル(Sofitel Tour Blanche)が7月にオープンした(最も高いのはカサブランカのTwin Tower)。ハッサン2世モスクやノボテル・ホテルに近接。総工費は5億DH(約4500万ユーロ)。141部屋、31のスイートルームを有する。

⑥カサブランカ証券取引所の2011年取引高等²⁰

カサブランカ証券取引所における2011年の取引高は1030億DHで前年比13.81%の下落となった。また、2011年末の時価総額は5162億DHで、前年比10.85%の下落となり、主要株価指標であるMASIとFTSE CSE Morocco15の年末の値も前年比でそれぞれ12.86%、1.42%下落した。その他、同取引所は、2011年に品質等に関してISO9001(2008年版)を取得。

⑦住宅公社(AI-Omrane)の機能不全²¹

18日、住宅公社に対する評議部(la Chambre des conseillers)において、同公社の機能不全が指摘された。住宅不足の恒常化やスラム問題についての批判で、住宅政策の再考が求められる。評議部には、同公社のBadr El Kanouni 会長やベンアブドゥラ住宅政策・都市計画・都市政策大臣

¹⁸ Global Free Zones of the Future 2012/13, Foreign Direct Investment, p22.

¹⁹ エコノミスト(5月24日)

²⁰ エコノマップ(7月27日), Rapport annuel 2011 (Bourse de Casablanca)

²¹ エコノマップ(7月20日)

が出席した。なお、同公社は、2012年に17万2千戸の住宅を建設し、また、他にも16万7千戸の建築を開始する予定。

II. 諸外国等との関係

1. 外国政府との関係

①欧州議会による偽造品取引防止に関する協定(ACTA)の批准に関する動議の否決²²

4日、欧州議会本会議において、モロッコを含む合計30カ国が署名していたACTA協定の批准に関する動議が、賛成39票、反対478票、棄権165票の反対多数で否決された。欧州を中心にNGOなどが「ACTA協定はインターネットアクセスへの自由、技術・文化・後発医薬品・種子などの共有といった基本的自由を制限する恐れがある」として反対していた。また、本会議に先立ち、欧州議会の5つの委員会是否定的勧告を発出していた。(当館注：同協定にはEU及びEU22 加盟国の他、米国、オーストラリア、カナダ、韓国、ニュージーランド、シンガポール、モロッコ、日本が署名)

②ブリック仏貿易大臣、カンファン外務大臣付開発担当大臣のモロッコ訪問²³

12日-13日、ブリック仏貿易大臣がモロッコを訪問。同大臣はベンキラン首相、アマラ商工業・新技術大臣、バラカ経済・財政大臣及びランセル内務大臣と会談し、二国間経済関係の発展について話し合った。今年12月に予定されているエロー首相のモロッコ訪問および首脳会談に向けた経済面における準備のため、新内閣閣僚としては初の大臣訪問となった。

また、19日には、カンファン外務大臣付開発担当大臣がモロッコを訪れベンキラン首相等と面談、モロッコにおける再生可能エネルギー、農業、産業等の分野の開発を支援していく旨述べた。

③第5回中国・アフリカ協力フォーラムへの出席(於:北京)²⁴

19日-20日にかけて北京にて開催された第5回中国・アフリカ協力フォーラムへはモロッコからはエル・オトマニ外務・協力大臣およびアマラ商工業・新技術大臣が出席した。アフリカ約50カ国の首脳や閣僚、潘基文国連事務総長らが出席した会議において、胡錦濤国家主席は今後3年間で200億ドルをアフリカ支援に拠出する旨表明した。また、オトマニ外相は北アフリカを代表して演説し、アフリカと中国の関係発展は戦略的選択であると述べ、その強化・推進の重要性を強調した。

その他、エル・オトマニ外相は楊潔チ外交部長と会談し、中国の投資家・企業のモロッコへの誘致促進、および特に人材育成分野での中国・モロッコ・アフリカ三角協力につき話し合いを行い、アマラ商工業・新技術大臣は、第4回中国・アフリカ企業家大会の-marginで、陳徳銘商務部長と商取引保護策分野での二国間協力メカニズム設置に係る合意覚書に署名を行った。同メカニズムは、商取引保護調査関連の問題に係る双方協議の構築を対象とするものであり、商取引の公正な取扱いと諸問題の円滑な解決に資するものとなる。

²² Les Echos(7月5日)

²³ ル・マタン(7月16日)、エコノマップ(7月23日)

²⁴ エコノマップ(7月20, 23日)

④駐モロッコ・シリア大使の追放²⁵

16日、モロッコ外務省はコミュニケを発出し、イスマイル(Mr.Nabih ISMAIL)駐モロッコ・シリア大使にペルソナ・ノングラータ(Persona non grata)を宣告し、国外退去を求めた。モロッコによる上記シリア大使追放宣告の報を受け、シリア外務省でも、エル・イクサシ(Mr.Mohamed El-Ikhusassi)駐シリア・モロッコ大使に対し、相互主義の原則に基づき、ペルソナ・ノングラータを宣告した。

2. 経済協力

①EUがモロッコ向け2012年行動計画を採用²⁶

16日、欧州委員会は、総計1億1千2百万ユーロからなるモロッコに向けた2012年行動計画を採用した。モロッコ政府による森林保護および行政・財政管理の分野における改革を支援する。

②EUがモロッコの男女平等政策に向けて無償援助²⁷

3日、ラバトにて、EUのモロッコ政府に対する男女平等政策に向けた4億9700万ディルハムの無償援助に関する署名式が行われ、在モロッコEU代表部から Eneko Landeburu 代表、モロッコ側はバラカ経済財政大臣、ハッカウィ連帯・女性・家族・社会開発大臣が出席した。

③国際連合食糧農業機関(FAO)とパートナーシップ協定²⁸

5日、ラバトにて、農業・海洋漁業省と国際連合食糧農業機関(FAO:Food and Agriculture Organization)とが、技術支援に関するパートナーシップ協定に署名した。FAOから総額35万1千ドルの研究・情報関連ネットワーク整備(Plan Maroc Vert-Vercon)支援が行われる。同ネットワークの構築により効率的な情報共有が可能となることを期待。

④世界銀行が水産分野に無償援助²⁹

6日、世界銀行は沿岸地区管理を支援するために世界環境基金を通して520万ドルの無償援助を行うことで合意した。水産資源管理、雇用創出等を目指す。

⑤米国がマイクロ・クレジット分野で協力³⁰

18日、移動式マイクロ・クレジット窓口(キャラバン方式)を設け、遠隔地域における融資機会を拡大するというMCM-Marocプログラム用の自動車引き渡し式がベンキラン首相, Samuel L.Kaplan 米国大使出席の下行われた。MCC(Millennium Challenge Corporation)を通して米国が協力。5つの

²⁵ 各紙報道(7月17日)

²⁶ エコノマップ(7月31日)

²⁷ エコノマップ(7月4日), ル・マタン(7月4日)

²⁸ オジヨドゥイ・ル・マロク(7月6-8日)

²⁹ Les Echos(7月9日), オジヨドゥイ(7月9日)

³⁰ ル・マタン(7月19日)

マイクロ・クレジット金融機関が参画し、合計50台の軽トラック、ミニバンで今まで融資の機会が限られていた地区を移動するというもの。

⑥中国が寄宿寮用設備を寄贈³¹

18日、中国からモロッコに対する1200万DH相当の学校寄宿寮用設備の寄贈式が、ラバトにてモハメッド・ルアファ国家教育大臣および Xu Jinghu 中国大使出席の下行われた。

3. その他

①モロッコ中央銀行とパレスチナ金融機構が協力覚書に署名³²

13日、モロッコ中央銀行とパレスチナ金融機構が協力覚書に署名した。

金融サービスに関する情報共有、人材育成などで協力。

②ファイサル・イスラム銀行がモロッコ進出検討³³

サウジアラビアのファイサル・イスラム銀行 Faisal Islamic Bank がモロッコ進出を検討中。最近、同銀行幹部とイドリッシ経済・財政大臣付予算担当特命大臣、モロッコ中央銀行ジョアール総裁が面談した。9月にはモロッコにてファイサル・イスラム銀行の創立者であるファイサル王子とベンキラン首相との面談が予定されているという。

③モロッコ商工サービス会議所とカサアラブ基金が協定に署名³⁴

16日、モロッコ商工サービス会議所 (CCISME) とスペインのカサアラブ基金 (la Fondation CASA ARAB) は、商業および投資分野における協力促進に関する協定に署名した。なお、同基金は、アラブ地域とスペインの対話と協力を推進すべく2006年に設立された。

④モロッコ経済社会評議会と欧州経済社会委員会が協定に署名³⁵

19日、モロッコの経済社会評議会 (Le conseil économique et social, CES) と欧州経済社会委員会 (le Comité économique et social européen, CESE) は、関係を強化すべく協力協定に署名した。技術協力や共同セミナー開催等を行う。

³¹ エコノマップ (7月20日)

³² オジヨドゥイ・ル・マロック (7月16日)

³³ Les Ehcoss (7月11日)

³⁴ エコノマップ (7月18日)

³⁵ エコノマップ (7月23日)